

対エルサルバドル共和国 事業展開計画

2020年 4月 現在

基本方針 (大目標)	自立かつ持続的な開発の促進
---------------	---------------

重点分野1 (中目標)	経済の活性化と雇用拡大												
開発課題 (小目標)  地域開発のための 産業基盤整備と生 産性向上	【現状と課題】 1. エルサルバドルは、競争力のある産業が欠如し、外国投資の増加が見込めず、経済成長の低迷にもつながる等の課題を抱えている。特に、内戦の影響を強く受けている東部地域では、貧困指数の高い市町村が多く、人材が外国に流出し、残った家族の多くは海外送金に依存し、受け取った送金の大部分を消費に回して暮らす傾向にあり、地域で産業が育たず、雇用が生まれにくい構造が存在している。現政権は、実質的な公約集である「クスカトラン計画」において、持続的な経済成長を主要課題として取り組む旨表明する等就任前から経済成長の促進に積極的に取り組んでおり、特に東部地域開発を重視している。 2. 上記構造を変革していくためには、女性や若年層も含め、住民が身近な資源を有効に活用し、自ら生活を改善していくつつ自立的に経済活動及び地域開発に携わっていく必要がある。 3. また、東部地域において質の高い成長を実現していくためには、投資・貿易を促進する作業を育成しつつ、他地域に比べ遅れている経済・社会インフラ整備を促進し、地域の総合的開発を着実に進めていくことが求められている。 4. 雇用拡大の観点では、東部地域において雇用創出を担っている中小零細企業の経営改善及び能力向上を通じたこれらの企業の活動の活性化が課題となっている。			【開発課題への対応方針】 1. 東部地域への経済特区設置に向けた動きも念頭に置きつつ、2004年に実施した開発調査で策定された東部地域開発マスタープラン、2016年に行われた同プラン改定結果を踏まえ、①経済インフラ整備、②社会開発・人間開発、③生産性向上に向けて、有償資金協力、無償資金協力及び技術協力を有機的に投入する。他ドナーとの連携を図りつつ、我が国は引き続き東部地域開発における中心的な役割を担っていく。 2. 東部地域全体の開発に資する協力を推進し、国際スタンダードに基づく「質の高い成長」の実現に貢献していく。 3. 東部地域において、我が国の経験も共有しつつ、一村一品運動や生活改善などの地域活動や女性・若年層等の積極的な参加も踏まえた市民活動、および中小企業振興のための中央政府能力向上、および零細中小企業の生産性向上を図るための協力を展開する。上記方針を通じ、持続可能な開発目標1（貧困）、2（飢餓）、4（教育）、5（ジェンダー）、6（水・衛生）、8（成長・雇用）、9（イノベーション）等の達成に貢献する。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
					2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度			
		内戦の影響を大きく受けた東部地域において、インフラ整備、同地域の発展に寄与する人材育成並びに、農業、漁業及び観光業などの経済活動の生産工場を通じた複合的な地域開発を図る。	東部地域小規模農家によるゴマバリューチェーン強化プロジェクト	技プロ	■							1.23	
			一村一品(OVOP)運動広域アドバイザー	個別専門家	■								
			中小零細企業の経営・品質・生産性向上支援人材能力強化プロジェクト	技プロ	■								
			オロメガ湖・ホコタル湖統合的湿地管理プロジェクト	技プロ	■	■						56.84	
			生活改善アプローチに基づいた東部地域地方開発能力強化プロジェクト	技プロ	■	■	■						
			東部地域開発プログラムに関する課題別研修・青年研修	課題別研修他	■	■							
			小規模販売事業を通じた女性の経済力向上支援	マルチ	■	■						0.25 (百万USD)	米州開発銀行品行削減基金(JPO)
	経済活性化分野のJICA海外協力隊		JOCV	■	■								



重点目標 3 (中目標)	包摂的な開発の促進
-----------------	-----------

	<p>【現状と課題】</p> <p>1. エルサルバドルでは、基礎教育での就学、高等教育への進学に際し困難を抱えている家庭が多く、エルサルバドル経済省統計局発表の2019年全国計調査によると、成人の低教育率が77.5%と高い状況になっている。これに対し、現政権は、2019年12月に発表した教育戦略2019-2024の中で、包摂的な教育の実現と教育機会の拡充及びその実現のための教育の質の向上並びに教育インフラの整備を掲げている。しかし、初中等教育における、教育の質やインフラを含む教育環境の改善にかかる課題を抱えている。</p> <p>2. 保健分野では、第一に医療分野で活躍する優秀な人材が不足しており、現場で活動する看護師や保健推進員などの保健人材の育成及び質の向上、臨床現場に出てからの継続教育の強化など様々な課題が存在する。また、エルサルバドル経済省統計局発表の2019年全国計調査によると、飲料水へアクセスできない国民の割合が19.6%、保健サービスへアクセスできない国民の割合が9.9%となっており、あらゆる地域において保健衛生関連の施設・設備整備にかかる課題を抱えている。こうした状況は感染症への脆弱性にもつながっている。さらに、保健衛生施設・設備が整っている地域においても、質の高い医療器材が不足している。その他、ジェンダー暴力や若年妊娠、妊婦への対応の質などにおいても改善が望まれている。</p>	<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>1. 基礎教育普及のため、学校建設を継続する。</p> <p>2. 算数教育の底上げに向けた技術協力プロジェクトを継続する。</p> <p>3. 技術協力プロジェクトの成果を踏まえ、保健行政における人材強化や医療機材・病院の維持管理能力の向上、母子保健対策や主要死因である非感染性疾患(NCD:Non Communicable Diseases)対策、看護教育を中心とし、無償資金協力(草の根・人間の安全保障無償資金協力)、JICA海外協力隊(JOCV)、帰国研修員フォローアップなどを連携させ、保健支援を継続する。また援助の相乗効果を高めるために、JOCVIによる保健行政機関、大学などと有機的に連携した啓発活動を実施する。</p> <p>4. 保健分野のインフラ整備を進める。</p> <p>上記方針を通じ、持続可能な開発目標1(貧困)、3(保健)、4(教育)、5(ジェンダー)、6(水・衛生)、8(成長・雇用)、17(実施手段)等の達成に貢献する。</p>
--	--	--

協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
				2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度			
開発課題 (小目標) 社会開発	教育・保健改善プログラム 教育・保健インフラの改善に取り組むとともに、人材育成を通じて教育・保健水準の改善及び人間の安全保障の強化を図る。	初中等教育算数・数学指導力向上プロジェクト	技プロ	■								
		初中等算数・数学教育における学力評価に基づいた学びの改善プロジェクト	技プロ	■								
		SDGsグローバルリーダー・コース(2019年度)	国別研修		■	■						
		SDGsグローバルリーダー(2020年度)	国別研修			■	■	■				
		教育・保健分野の課題別研修	課題別研修	■								
		教育・保健分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■							
		教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■							
		貧困地域の若者の社会包摂及び平等な機会の促進支援	マルチ	■	■	■					0.75	JPO
		スポーツ分野の草の根文化無償資金協力	草の根文化	■	■						0.10	
		スポーツ分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■							
		保健分野・飲料水分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■							
		エルサルバドル国立女性病院における科学的根拠に基づいた人間的出産プロジェクト	草の根技協	■	■	■						
		女性の生活改善と青少年のビジョン形成を通じた幸せにさせる地域づくり事業	草の根技協		■	■	■					
		シャーガス病制圧のための統合的研究開発	科学技術	■	■	■	■				3.42	

開発課題 (小目標) 市民の安全確保	【現状と課題】 1. 中米北部3か国では青少年凶悪犯罪集団マラスによる犯罪が深刻化している。エルサルバドル国家文民警察統計局によれば、エルサルバドルの10万人当たり殺人発生件数は、2017年に69人、2018年に58人と世界で最も高く、2019年も42人と引き続き高い水準になっている。また、中米は、南米で生産された麻薬と消費地である北米をつなぐ中継地ともなっており、麻薬取引の活発化も治安悪化の大きな要因となっている。さらに、治安悪化による米国やメキシコへの未成年避難民の増加が北中米地域における深刻な社会問題となっている。 2. 国家開発5か年計画（2014-2019）において、市民の安全確保を国家の義務として、治安の強化が3つの最優先課題の一つと位置づけられており、具体的な戦略として地域警察活動の強化と拡大が掲げられている。			【開発課題への対応方針】 青少年の健全な育成が暴力、犯罪防止を通じた安全な社会づくりに繋がるとの観点から、見返り資金、草の根・人間の安全保障無償資金協力、JOCV等の派遣や国際機関を通じた協力を引き続き検討・実施していく。 上記方針を通じ、持続可能な開発目標16（平和）等の達成に貢献する。						支援額 (億円)	備考	
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間							
					2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度			2024 年度
市民の安全確保プログラム	エルサルバドルが発展していくために不可欠な要素である市民安全について積極的な支援を行うもの。青少年の健全な育成に取り組むとともに、地域警察の強化に向けた協力をを行い、安全な社会作りに貢献する。	暴力被害者の精神的トラウマ経済支援	マルチ								0.60 (百万USD)	米州開発銀行日本特別基金(JSF)
		地域警察活動に基づく新警察モデルの実施強化プロジェクト	技プロ									

その他												
その他 個別案件	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
			中米統合機構(SICA)地域協力アドバイザー	個別専門家								
			持続的な経済開発・地域統合のための中米地域物流ロジスティクス開発マスタープラン策定支援プロジェクト	開発計画								
		SICA地域における生物多様性の統合的管理と保全に関する能力強化プロジェクト	技プロ									8か国対象

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別機材」(=個別研修)、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術)、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(=実証期間)、「破線」(=実施予定期間)

※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。